

SANKI
COLUMN



創立90周年を記念し植林イベント

社長をはじめ経営陣も参加し合計1,000本を植林

創立90周年を記念し、2015年10月10日山梨県甲斐市にて、社長をはじめ経営陣も参加する植林イベントを実施しました。開会挨拶で社長は、「100周年に向けた今後10年の道のりを、今日植える木々が雨風に耐えて大きくなるように、当社も一丸となって乗り越えていこう」と参加者を激励しました。全国から総勢93名の社員が参加し、キハダやクリなどを植林。合計1,000本植林した一帯を「創立100周年には苗木も当社も大きく成長していますように」という願いをこめて、「三機の森」と命名しました。



▲全国から集まった社員。



▲植林に汗を流す長谷川社長。

株主通信

決算のご報告

[2016年3月期]

2015年4月1日～2016年3月31日

証券コード：1961



 三機工業株式会社

〒104-8506 東京都中央区明石町8の1 聖路加タワー
TEL.03-6367-7041 FAX.03-5565-5102
<http://www.sanki.co.jp/>



環境に配慮した
「ベジタブルオイルインキ」を
使用しています。



見やすいユニバーサル
デザインフォントを
採用しています。

*  三機工業株式会社

Contents

To our shareholders 「ごあいさつ」	2
Top Interview トップインタビュー	3
Medium-Term Management Plan 特集1：中期経営計画	7
SANKI Construction Case Studies 特集2：施工例	9
SANKI Technology Introduction 特集3：技術紹介	10
Consolidated Financial Data 連結財務データ	11
Corporate Data 会社データ	13
Stock Information 株式データ	14



三機工業グループ経営理念

エンジニアリングをつうじて 快適環境を創造し 広く社会の発展に貢献する

技術と英知を磨き、顧客満足の向上に努める
コミュニケーションを重視し、相互に尊重する
社会の一員であることを意識し、行動する

To our shareholders

ごあいさつ

株主の皆さまにおかれましては、日頃より当社グループに対し一方ならぬご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび発生した熊本地震により被災されました皆さまには、心からお見舞いを申し上げます。当社はグループの総力を挙げ、被災地の支援および復旧・復興に取り組んでまいります。

2016年3月期は、公共投資の減少傾向が続く一方で、民間設備投資は緩やかな回復基調を辿りました。そのなかで当社は、原価管理の徹底と現場サポート体制の整備等により、全ての利益項目で大幅増益を達成しました。

そして来たるべき100周年に向けて、1980年の制定以来35年にわたりなじんできた「社是」の精神を受け継いだ「三機工業グループ経営理念」を制定しました。また2017年3月期からは長期ビジョンのファーストステップとして新3か年中期経営計画「**“Century 2025”Phase1**」を始動し、「『質』を高める3年間」の取り組みを開始しました。

これからの当社は、環境の変化に柔軟に対応できる事業体制を確立しつつ、コーポレートガバナンスの一層の充実を図り、自らの企業価値を高めながら、より大きな社会的貢献を果たしてまいります。

2016年6月



代表取締役社長

長谷川 勉



Q1 当期（2016年3月期）の
営業状況と成果を総括願います。

A 全ての利益項目で大幅増益を達成。原価管理と
現場サポート体制による効果が現れました。

当期の国内建設市場は、前期に引き続き公共投資が減少傾向にありましたが、民間設備投資は緩やかな回復基調を辿りました。

そのなかで当社は、受注の拡大に向けて、部門間の連携を強化しつつ、調達本部やサイト業務支援センターの設置などの体制整備を通じて現場の業務負担を軽減し、施工品質を維持しながら利益率の向上を図ってまいりました。

受注高については、主力の建築設備事業において産業空調とファシリティシステムの受注を拡大し、建築設備事業全体で前期比1.6%増と堅調に推移しました。プラント設備事業では、機械システム事業が大型案件の受注により同80.4%増の大幅な増加、環境システム事業も同17.0%増と順調な伸びを果たし、プラント設備事業全体で同33.1%増と大幅成長しました。

売上高については、建築設備事業がビル空調衛生の減少を受け、前期比0.8%の減収となりました。プラント設備事業は、機械システム事業が前期末の繰越工事が減少したことにより、同7.4%の減収となりましたが、環境システム事業は同7.1%増のプラス

成長となり、プラント設備事業全体では同1.9%増となりました。

利益面は、原価管理の徹底に加えて、現場サポート体制の整備による作業効率の向上効果が現れ、建築設備事業を中心に利益率を著しく改善し、全体の増益を牽引しました。

その結果、当期の連結業績は、受注高1,832億7千万円（前期比5.7%増）、売上高1,789億1百万円（同0.4%減）、営業利益65億9百万円（同120.6%増）、経常利益81億3千5百万円（同113.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益53億2千7百万円（同116.4%増）となり、売上高は横ばいながら全ての利益項目で大幅な増益を達成しました。

Q2 終了した中期経営計画を振り返り、
評価をお聞かせください。

A 5年間の取り組みを通じて「コア事業の強化」を
中心に大きな成果が見られました。

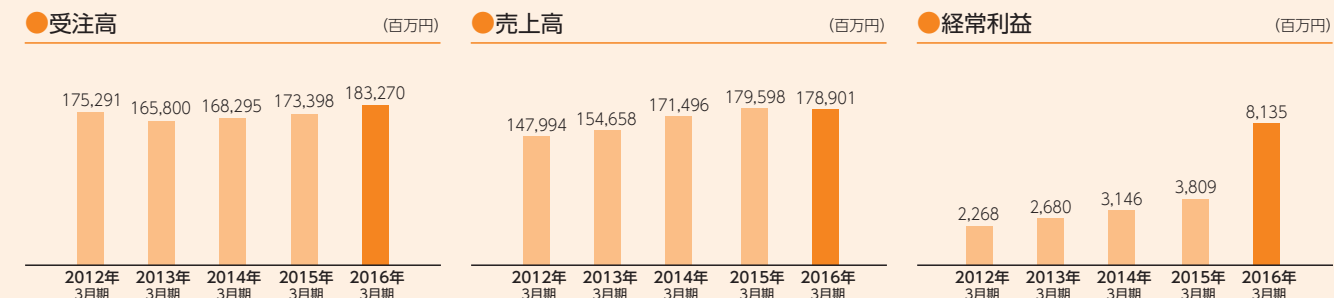
当期は、2012年3月期から始動した5か年中期経営計画「SANKI VITAL PLAN 90th」の最終年度でした。本計画は、「コア事業の強化」「成長戦略事業の拡大」「新たな当社独自の事業領域の創造」を基本方針に掲げ、数値面では、最終年度の連結業績における売上高2,000億円、経常利益100億円を目標に掲げてきました。

計画策定後の環境変化を受け、数値目標について

は未達となりましたが、「コア事業の強化」における取り組みは、大きな成果を上げることができたと捉えています。特に、調達本部およびサイト業務支援センターの設置による現場支援機能の充実、現場の業務負担を軽減し、生産性を高め、収益力の向上につながっています。

「成長戦略事業の拡大」においては、ライフサイクルエンジニアリング事業のコンセプトをグループ全体に浸透させ、次のステップに進む体制を整えました。

これらによる成果と反省を活かし、中長期的な発展を実現すべく、当社は長期ビジョン“**Century 2025**”および新3か年中期経営計画を通じて、さらなる飛躍を目指してまいります。





Q3 長期ビジョンと新中期経営計画についてご説明願います。

A 10年後に向けた長期ビジョンの第1段階として、「『質』を高める3年間」を遂行します。

当社は、新3カ年中期経営計画“Century 2025”Phase1を策定し、今期（2017年3月期）から始動しました。本計画は、創立100周年までの10年間について掲げた長期ビジョン“Century 2025”の最初の3年間となります。

“Century 2025”は、10年後を見据え、当社のあるべき姿として「選ばれる会社」を実現していくものです。私たちは、株主の皆さまをはじめ、三機工業グループに関わる全ての方々を「お客さま」と捉え、10年間をかけて、「もっとお客さまに選んでいただける企業グループ」を目指します。そして、この10年間を3つの期間に区分し、それぞれに設定した重点テーマのもと、中期経営計画を推進してい

きます。

その第1段階となる“Century 2025”Phase1では、「『質』を高める3年間」を重点テーマに技術と人を磨き、技術力を次世代に継承させながら、新たな技術開発を推進していきます。

重点施策としては「コア事業の強化」「成長戦略の推進」「三機ブランドの向上」の3つに取り組み、数値目標として、計画最終年度（2019年3月期）の連結業績における、売上高1,950億円、売上総利益240億円、営業利益75億円、経常利益80億円の達成を目指します。

Q4 今期（2017年3月期）の見通しについてはいかがですか？

A 繰越受注高の増加を売上高の拡大につなげつつ、当期の利益水準を維持していきます。

今期の営業状況は、建築設備事業における受注高の微減を予想していますが、繰越受注高の増加

を売上高の拡大につなげていき、利益面についても引き続き現場サポート体制を活かした生産性向上とコスト管理の徹底を図ることで、当期と同等の営業利益を維持できる見通しです。

これにより今期の連結業績は、受注高1,830億円（当期比0.1%減）、売上高1,850億円（同3.4%増）、営業利益65億円（同0.1%減）、経常利益70億円（同14.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益49億円（同8.0%減）を見込んでいます。

Q5 株主の皆さまへのメッセージをお願いします。

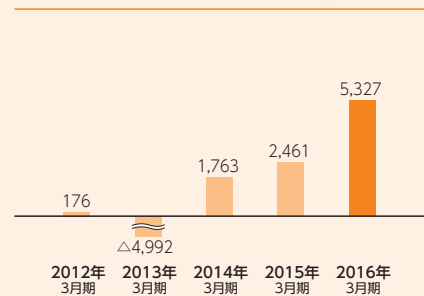
A 大幅増益を期末配当に反映し、普通配当9円に加え12円の特別配当を実施しました。

当期業績における利益水準は、期初の予想を上回り、近年の業績と比較しても大幅な増益となったことから、今回の期末配当はこれを反映し、1株当たり9円の普通配当に同12円の特別配当を加え、

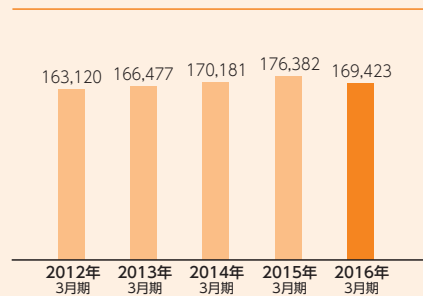
同21円とさせていただきます。これにより年間配当額は、同9円の間配当と合わせて、同30円（前期比10円増配）となりました。また、今期（2017年3月期）の配当につきましては、1株当たり中間配当10円、期末配当10円の年間20円の配当を予定しております。

私たちは今後、“Century 2025”Phase1による「『質』を高める3年間」を着実に遂行し、総合エンジニアリング企業として、全ての「お客さま」に選ばれる会社への進化を遂げてまいります。株主の皆さまには、これからも長きにわたるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

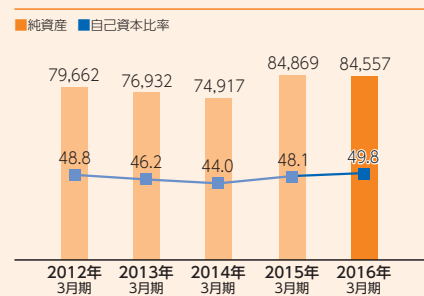
●親会社株主に帰属する当期純損益 (百万円)



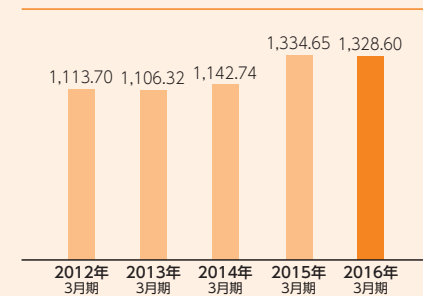
●総資産 (百万円)



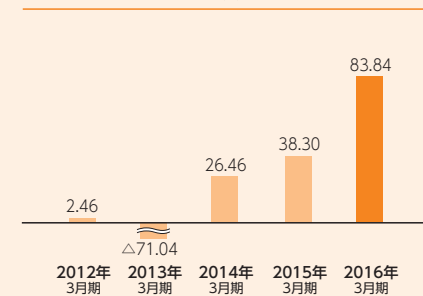
●純資産 (百万円) 自己資本比率 (%)



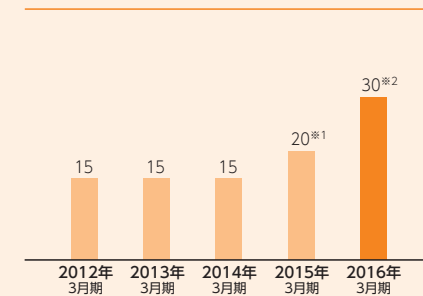
●1株当たり純資産額 (円)



●1株当たり当期純損益 (円)



●1株当たり配当額 (円)



※1 創立90周年記念配当5円を含みます。
※2 特別配当12円を含みます。

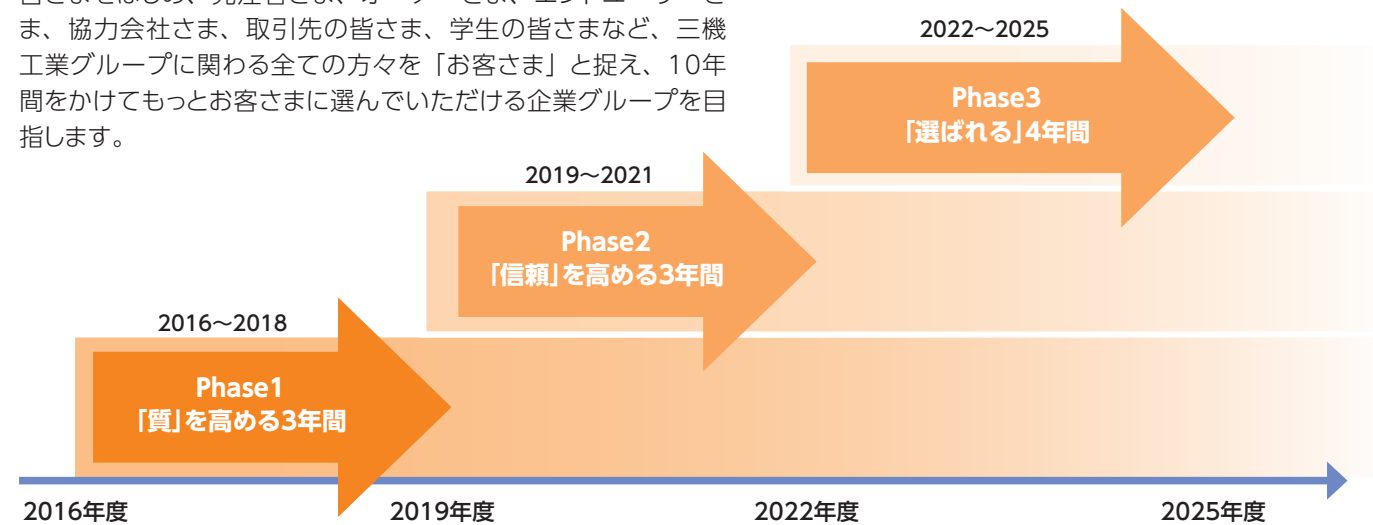
2016～2018年度中期経営計画“Century 2025”Phase1始動!

当社は、2016年度を初年度とする3か年の新たな中期経営計画を策定しました。
本計画は、2015年度を最終年度とする5か年の中期経営計画「SANKI VITAL PLAN 90th」(2011年度～2015年度)に続くものであり、創立100周年を迎える2025年度までの10年間について今回新たに策定した長期ビジョン“Century 2025”の最初の3年間となります。

①創立100周年に向けた長期ビジョン“Century 2025”

「選ばれる会社」

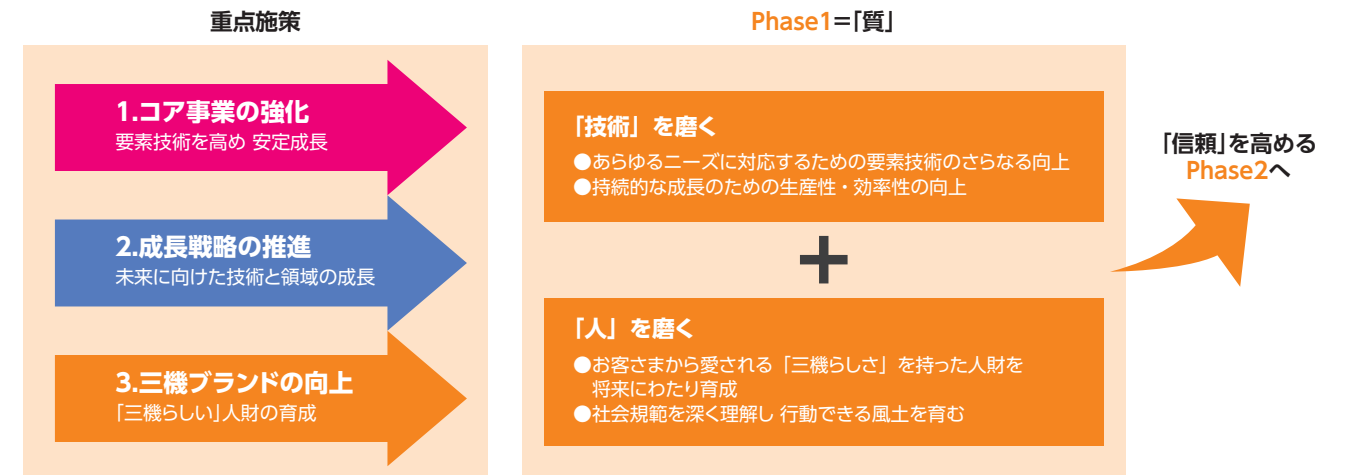
三機工業グループは、来るべき創立100周年を見据え、株主の皆さまをはじめ、発注者さま、オーナーさま、エンドユーザーさま、協力会社さま、取引先の皆さま、学生の皆さまなど、三機工業グループに関わる全ての方々を「お客さま」と捉え、10年間をかけてもっとお客さまに選んでいただける企業グループを目指します。



Phase1 → 変化に対応できる土台として 技術と英知を磨き 人を育て「質」を高めます
Phase2 → 高い「質」がお客さまの満足を生み 満足・安心から「信頼」へと前進します
Phase3 → 高めた「信頼」で より多くのお客さまから「選ばれる」会社に進化します

②2016～2018年度中期経営計画“Century 2025”Phase1

「技術」と「人」を磨き、より「質」を高め、「信頼」を高めるPhase2へとつなげてまいります。



以上の施策の着実な推進により、企業価値の堅実な向上を目指します。

●Phase1 業績目標

指標	2016年度	2017年度	2018年度
売上高	1,850億円	1,900億円	1,950億円
売上総利益 (率)	220億円 (11.9%)	230億円 (12.1%)	240億円 (12.3%)
営業利益 (率)	65億円 (3.5%)	70億円 (3.7%)	75億円 (3.8%)
経常利益 (率)	70億円 (3.8%)	75億円 (3.9%)	80億円 (4.1%)

航空貨物搬送を全自動で行う

米空軍横田基地「カーゴハンドリングシステム」

当社は、在日米空軍横田基地(東京都福生市)の航空貨物搬送設備における更新工事の施工を担当しました。

今回更新された設備は、東日本大震災のような大規模災害や、太平洋地域における軍勢力再編成にも充分に対応できる規模や強度に計画されています。航空貨物の保管能力は、旧設備の2.7倍に増強され、貨物のハンドリングを全自動化することで、積荷作業に要する時間を大幅に短縮しました。メイン設備の大型スタッカークレーン (ETV) 2基は、最大積載荷重6.8トンの貨物をスピーディーに搬送することができます。

軍用という特殊条件のもと、本プロジェクトは、設備を絶対に止めない高度なバックアップ機能と冗長性が要求されました。万一のシステム障害発生時においても機能を維持するため、全ての駆動装置を二重化し、ETVの落下防止機能など安全対策も徹底しています。

米軍発注工事であるため、施工は米軍規則および米国規格・基準・規則に基づき、厳格に行われました。また全自動



ETVによるカーゴの移送▶

化を支えるコンピュータシステムは、米軍のネットワークと接続されているため、ハッキング対策などの面から極めて高度なセキュリティ条件下で開発を行いました。



▲自動倉庫内

施工担当者の声

VOICE



土木/建築/機械・電気設備/搬送設備/サーバーシステム全てを弊社が元請けとして設計施工致しました。発注元も米国本土の国防総省という特殊環境下で行われましたが、最終的に顧客からは高い品質評価を頂き、竣工後は米軍と自衛隊の高級幹部をはじめ、米国空軍長官も設備の視察に訪れました。今後も同様の設備を日本国内だけでなく、アジア太平洋地域で展開していきたいと考えています。

機械システム事業部 エンジニアリング部
小林 靖之

約30%の省エネルギー効果を実現

熱源リアルタイム最適化システム「EcoSearcher®」

電気やガスなどを動力源とする空調設備の熱源システムにおいて、全体の消費エネルギーを最小化する最適化演算には膨大な計算が必要となります。そのため従来は、外気条件や空調負荷条件を想定し、事前に最適化演算を行う方式が一般的であり、事前想定と運用時の差が大きい場合には期待した省エネルギー効果が得られないことがあるという課題がありました。

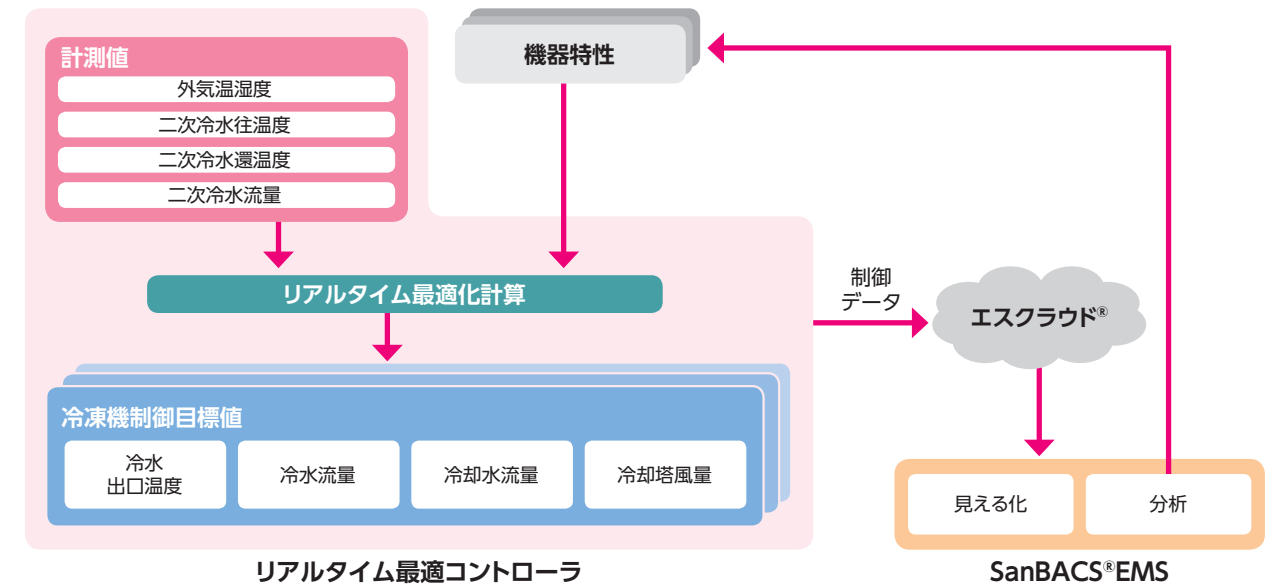
今回当社が開発した「EcoSearcher®」は、事前想定値でなく実測値を使用しリアルタイムで最適化演算を行う独自の計算手法(特許出願中)を用いることで従来の課題を克服し、熱源システムで行う4種類の制御を同時に最適化することを可能としました。最適化しな

い場合と比較して約30%、従来の最適化方式と比較して約10%のエネルギー削減効果を得ることが可能となります(当社試算)。

本システムは、メインとなる「リアルタイム最適コントローラ」のほか、広域ネットワークを利用した当社のクラウドサービス「エスクラウド®」、消費エネルギーの見える化や分析を行う「SanBACS® EMS」を組み合わせることで構成することができます。

今後、大型オフィスビルや工場における熱源システムの新設およびリニューアルをターゲットに、当社独自の省エネ技術として積極的に提案する予定です。

EcoSearcher®概念図



財務状況

(単位：百万円)

科目	前期末 (2015年3月31日現在)	当期末 (2016年3月31日現在)
流動資産	116,224	115,491
固定資産	60,157	53,931
資産合計	176,382	169,423
流動負債	72,106	72,863
固定負債	19,406	12,001
負債合計	91,512	84,865
純資産合計	84,869	84,557
負債純資産合計	176,382	169,423

POINT

●資産

資産は、前期末と比べ6,958百万円(3.9%)減少し、169,423百万円となりました。これは主に投資有価証券が時価の下落により減少したことによるものと、売上債権の回収に伴う受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものであります。

●負債

負債は、前期末と比べ6,647百万円(7.3%)減少し、84,865百万円となりました。これは主に工事代金の支払いにより、支払手形・工事未払金等が減少したことによるものと、退職給付財政の健全化を図るため、退職給付信託資産に現金4,500百万円を追加拠出したことにより、退職給付に係る負債が同額減少したことによるものであります。

●純資産

純資産は、前期末と比べ311百万円(0.4%)減少し、84,557百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益5,327百万円を計上したことにより利益剰余金が増加したものの、主な減少要因として、剰余金の配当による利益剰余金の減少、時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少及び退職給付債務の割引率見直しによる退職給付に係る調整累計額の減少が生じたことによるものであります。

経営成績

(単位：百万円)

科目	前期 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)	当期 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)
売上高	179,598	178,901
営業利益	2,951	6,509
経常利益	3,809	8,135
親会社株主に帰属する当期純利益	2,461	5,327

POINT

●売上高

売上高は、178,901百万円となり、前期と同等の水準を維持しております。

●営業利益

営業利益は、設備工事業において原価管理の徹底や作業効率の向上など利益改善に努めたことにより、6,509百万円と前期に比べ3,558百万円(120.6%)の増益となりました。

●経常利益

経常利益は、営業利益の増益要因のほか、持分法による投資利益や受取保険金が増加したこと等により、8,135百万円と前期に比べ4,325百万円(113.6%)の増益となりました。

●親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益に投資有価証券売却益や減損損失等を計上した結果、5,327百万円と前期に比べ2,866百万円(116.4%)の増益となりました。

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

科目	前期 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)	当期 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 139	5,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,440	5,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,901	△ 1,826
現金及び現金同等物の期末残高	23,667	32,501

POINT

●営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に仕入債務の支払いが売上債権の回収を上回ったものの、税金等調整前当期純利益7,834百万円を計上したことにより、5,220百万円の増加(前期は139百万円の減少)となりました。

●投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の払戻し及び投資有価証券の売却により、5,520百万円の増加(前期は3,440百万円の増加)となりました。

●財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより、1,826百万円の減少(前期は2,901百万円の減少)となりました。

会社概要

会社名 三機工業株式会社
 英文社名 SANKI ENGINEERING CO., LTD
 創立 1925年4月22日
 資本金 81億518万円 (2016年3月31日現在)
 事業内容 建築設備事業、プラント設備事業、不動産事業
 従業員数 連結 2,309名 個別 1,926名
 (2016年3月31日現在)

事業所一覧 (2016年6月29日現在)

支社 3ヶ所
 支店 15ヶ所
 研究所 1ヶ所

連結子会社 (2016年6月29日現在)

三機テクノサポート株式会社
 三機産業設備株式会社
 三機化工建設株式会社
 三機環境サービス株式会社
 親友サービス株式会社
 アクアコンサルタント社(オーストリア)
 タイ三機エンジニアリング&
 コンストラクション社(タイ)



役員

(2016年6月29日現在)

○取締役および監査役	○執行役員
代表取締役 梶浦 卓一	社長執行役員 長谷川 勉
取締役 長谷川 勉	専務執行役員 玖村 信夫
取締役 玖村 信夫	専務執行役員 藤井 日出海
取締役 藤井 日出海	常務執行役員 三石 栄司
取締役 本松 卓	常務執行役員 齊藤 一男
取締役 川辺 善生	常務執行役員 白木 博之
取締役 山本 幸央	常務執行役員 渡邊 純次
取締役 西尾 弘樹	常務執行役員 本松 卓
取締役 額賀 信	常務執行役員 杉浦 繁
常勤監査役 古村 昌人	常務執行役員 國廣 正年
常勤監査役 福井 博俊	常務執行役員 井上 忠昭
常勤監査役 井口 武雄	常務執行役員 石田 博一
常勤監査役 則定 衛	常務執行役員 岡元 正治
	常務執行役員 名取 秀雄
	常務執行役員 古川 松雄
	常務執行役員 宮崎 和夫
	常務執行役員 鈴木 茂
	常務執行役員 福田 順一
	常務執行役員 富田 弘明
	常務執行役員 朝倉 和昭
	常務執行役員 工藤 正之
	常務執行役員 山口 理
	常務執行役員 矢野 憲一
	常務執行役員 渡邊 重人
	常務執行役員 川辺 善生
	常務執行役員 泉 和男
	常務執行役員 穴口 常明
	常務執行役員 苅部 郁生
	常務執行役員 飯嶋 和明
	常務執行役員 太田 伸祐

株式の状況

(2016年3月31日現在)

発行可能株式総数 192,945,000株
 発行済株式総数 66,661,156株
 株主数 3,397名

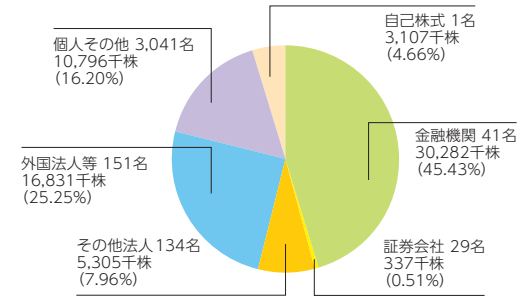
大株主

(2016年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三井生命保険株式会社	6,300	9.91
明治安田生命保険相互会社	5,700	8.97
日本生命保険相互会社	4,672	7.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,063	4.82
三機共栄会	2,563	4.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,878	2.96
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	1,710	2.69
ジェービー モルガン チェース バンク 380684	1,561	2.46
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	1,350	2.12
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ パリュウ ポートフォリオ	1,299	2.05

(注1) 当社は自己株式3,107千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を除いて計算しております。
 (注2) 当社として、当事業年度末における実質所有株式数の確認が可能な株主を対象に記載しております。

所有者別株式分布状況 (2016年3月31日現在)



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月下旬
 株主確定基準日 (1) 定時株主総会 3月31日
 (2) 期末配当金 3月31日
 (3) 中間配当金 9月30日
 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定める。
 公告掲載方法 電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。(当社ホームページ <http://www.sanki.co.jp>に掲載します。)
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について
 株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。
 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。